

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【事業年度】	第66期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目5番4号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区関町北二丁目3番20号(管理部)
【電話番号】	03(6680)8711(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 渡辺 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

第57期（平成13年3月31日）から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用し、会計基準変更時差異（218,821千円）を一括費用処理しておりましたが、一部従業員（定年退職者等）の退職給付引当金の計上に関して、会社都合要支給額に基づく退職給付引当金を計上すべきところを、自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上していたことにより、退職給付引当金の計上不足の状態になっていました。

その不足額につき過年度訂正報告が必要との判断に至り、当社として今回の訂正を行うことといたしました。

なお、本件発生原因は、経理部門・人事部門と社外専門家とのコミュニケーション不足並びに基礎資料のチェック不足等が主たる要因と考えます。今後は関係者間のコミュニケーションの充実、基礎資料の妥当性・算出プロセスのダブルチェック等の励行を強化し再発防止に努めます。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLの修正もおこないましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
 - (2) キャッシュ・フローの状況
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - (1) 財政状態の分析
 - (2) キャッシュ・フローの分析
 - (3) 経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (退職給付関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書

重要な会計方針

注記事項

- (損益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

附属明細表
引当金明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次 決算年月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月
売上高(千円)	7,816,040	6,602,543	6,225,629	5,416,153	4,794,705
経常利益又は経常損失() (千円)	337,035	325,425	128,152	<u>287,268</u>	<u>183,840</u>
当期純利益又は当期純損失() (千円)	202,193	229,791	68,843	<u>563,969</u>	<u>218,085</u>
純資産額(千円)	4,350,105	4,403,014	4,095,751	<u>3,398,559</u>	<u>3,129,270</u>
総資産額(千円)	7,242,147	6,145,376	5,475,033	4,624,758	4,294,216
1株当たり純資産額(円)	251.64	254.78	237.03	<u>196.80</u>	<u>181.22</u>
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	11.69	13.30	3.98	<u>32.65</u>	<u>12.63</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.1	71.7	74.8	<u>73.5</u>	<u>72.9</u>
自己資本利益率(%)	4.8	5.2	<u>1.7</u>	-	-
株価収益率(倍)	24.2	14.4	31.4	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	542,371	436,925	101,545	256,107	74,692
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,732	31,659	492,689	143,926	133,107
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,188,856	1,187,620	121,390	87,390	1,854
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,406,142	1,623,788	1,111,254	623,830	680,390
従業員数 〔外、平均パ - トタイマ - 〕(名)	493 〔260〕	441 〔247〕	424 〔260〕	398 〔257〕	381 〔246〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次 決算年月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月
売上高(千円)	7,816,040	6,602,543	6,225,629	5,416,153	4,794,705
経常利益又は経常損失() (千円)	331,287	324,958	127,692	<u>306,092</u>	<u>189,880</u>
当期純利益又は当期純損失() (千円)	196,445	229,324	68,383	<u>582,793</u>	<u>224,124</u>
純資産額(千円)	4,251,600	4,304,042	3,996,319	<u>3,280,303</u>	<u>3,004,975</u>
総資産額(千円)	7,242,147	6,145,376	5,475,033	4,624,758	4,294,216
1株当たり純資産額(円)	245.94	249.05	231.28	<u>189.95</u>	<u>174.02</u>
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	11.36	13.27	3.96	<u>33.74</u>	<u>12.98</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.7	70.0	73.0	<u>70.9</u>	<u>70.0</u>
自己資本利益率(%)	4.6	5.3	<u>1.6</u>	-	-
株価収益率(倍)	24.9	14.4	<u>31.6</u>	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	542,371	436,925	101,545	256,107	74,692
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,732	31,659	492,689	143,926	133,107
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,188,856	1,187,620	121,390	87,390	1,854
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,406,142	1,623,788	1,111,254	623,830	680,390
従業員数 〔外、平均パ - タイマ - 〕(名)	493 〔260〕	441 〔247〕	424 〔260〕	398 〔257〕	381 〔246〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次 決算年月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月
売上高(千円)	507,086	368,029	383,403	611,158	433,147
経常利益(千円)	214,028	138,211	124,895	98,465	133,269
当期純利益又は当期純損失()(千円)	127,693	125,549	123,316	455,360	215,988
資本金(千円)	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560
発行済株式総数(株)	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715
純資産額(千円)	4,444,003	4,392,902	4,140,430	3,551,499	3,284,354
総資産額(千円)	6,310,929	5,291,481	4,796,227	4,029,710	3,755,033
1株当たり純資産額(円)	257.07	254.19	239.62	205.65	190.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	5 (-)	7 (-)	5 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額()(円)	7.38	7.26	7.14	26.36	12.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.4	83.0	86.3	88.1	87.5
自己資本利益率(%)	2.96	2.86	2.98	-	-
株価収益率(倍)	38.35	26.40	17.51	-	-
配当性向(%)	67.75	96.42	70.00	-	-
従業員数 〔外、平均パ - トタイム - 〕(名)	13 〔1〕	13 〔1〕	15 〔1〕	32 〔1〕	21 〔2〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次 決算年月	第62期 平成18年3月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月
売上高(千円)	507,086	368,029	383,403	611,158	433,147
経常利益(千円)	210,209	138,135	120,669	88,908	112,630
当期純利益又は当期純損失()(千円)	140,074	125,473	104,090	528,917	211,627
資本金(千円)	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560	2,727,560
発行済株式総数(株)	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715	18,044,715
純資産額(千円)	4,370,221	4,359,007	4,087,309	3,424,821	3,245,923
総資産額(千円)	<u>6,327,129</u>	5,291,481	<u>4,791,227</u>	<u>3,960,710</u>	<u>3,754,949</u>
1株当たり純資産額(円)	256.85	252.23	236.54	198.32	183.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	5 (-)	7 (-)	5 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失 金額()(円)	7.16	7.26	6.02	30.62	12.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.4	82.8	86.0	86.5	86.1
自己資本利益率(%)	2.79	2.88	2.46	-	-
株価収益率(倍)	39.51	26.25	20.76	-	-
配当性向(%)	69.75	96.41	83.00	-	-
従業員数 〔外、平均パ - トタイム - 〕(名)	13 〔1〕	13 〔1〕	15 〔1〕	32 〔1〕	21 〔2〕

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本ソーイング(株) (注) 2、3	東京都中央区	100,000	当社グループ会社の 紳士服・婦人服の受 託縫製加工・店舗販 売	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 設備貸貸 役員の兼任1名
(株)ウイングロード (注) 2、3	東京都中央区	50,000	紳士・婦人服・カ ジュアル洋品の店舗 販売	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 営業債務の保証 役員の兼任2名
(株)銀座山形屋トレーディング (注) 2、3	東京都中央区	50,000	紳士・婦人服の卸販 売・受託加工販売	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任3名
(その他の関係会社) (株)カネヨシ	東京都渋谷区	20,000	投資目的の不動産、動 産、有価証券の管理・ 運営	-	31	

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 日本ソーイング(株)、(株)ウイングロード、(株)銀座山形屋トレーディングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日本ソーイング(株)	(株)ウイングロード	(株)銀座山形屋 トレーディング
(1) 売上高	2,641,654 千円	2,478,908 千円	1,729,956 千円
(2) 経常損益	54,619	195,539	73,125
(3) 当期純損失	57,858	221,745	52,381
(4) 純資産額	21,961	1,628,643	12,676
(5) 総資産額	728,518	958,312	468,791

3 債務超過会社であります。債務超過の金額は平成22年3月末時点で日本ソーイング(株)が21,961千円、(株)ウイングロードが1,628,643千円、(株)銀座山形屋トレーディングが12,676千円であります。

(訂正後)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本ソーイング(株) (注) 2、3	東京都中央区	100,000	当社グループ会社の 紳士服・婦人服の受 託縫製加工・店舗販 売	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 設備賃貸 役員の兼任1名
(株)ウイングロード (注) 2、3	東京都中央区	50,000	紳士・婦人服・カ ジュアル洋品の店舗 販売	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 営業債務の保証 役員の兼任2名
(株)銀座山形屋トレーディング (注) 2、3	東京都中央区	50,000	紳士・婦人服の卸販 売・受託加工販売	100	-	当社が支配・管理 しております。 資金貸付 役員の兼任3名
(その他の関係会社) (株)カネヨシ	東京都渋谷区	20,000	投資目的の不動産、動 産、有価証券の管理・ 運営	-	31	

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 日本ソーイング(株)、(株)ウイングロード、(株)銀座山形屋トレーディングについては、売上高(連結会社相互間の
内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日本ソーイング(株)	(株)ウイングロード	(株)銀座山形屋 トレーディング
(1) 売上高	2,641,654 千円	2,478,908 千円	1,729,956 千円
(2) 経常損益	46,198	192,301	70,185
(3) 当期純損失	49,436	218,507	49,441
(4) 純資産額	73,405	1,640,460	35,394
(5) 総資産額	728,518	958,312	468,791

3 債務超過会社であります。債務超過の金額は平成22年3月末時点で日本ソーイング(株)が73,405千円、(株)ウ
イングロードが1,640,460千円、(株)銀座山形屋トレーディングが35,394千円であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機が引き起こした景気低迷が続くなか、一部には業績の持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益や雇用・所得環境は厳しい状況が続いており、個人消費につきましても低調に推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立を念頭に販売・製造体制のグループ再編成を行い、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一の柱に製販一体となり総合的にお客様満足度の向上に努め、銀座山形屋オーダーメイドの販売に注力し下記の施策を実行いたしました。

銀座山形屋は「自分たちでつくった服を自分たちで売る」という創業からの原点に戻り、紳士服および婦人服の「オーダーメイドでのファッション提案強化」を重点として、紳士服部門におきましては、「大人のお洒落を演出するスーツであるイタリアンクラシックモデル」のバリエーションの拡大、「ヤングの為のトレンドスーツであるダッパースーツモデル」のファッション提案の強化、そして「英国調スーツの復活にあわせたニューブリティッシュモデル」を開発導入し、お客様（リピーター）には大変ご好評いただくと同時に新規のお客様獲得にも貢献いたしました。婦人服部門におきましては、「レディースフォーマル需要に視点をあいたベーシックなワンピース」の開発導入、「パンツスタイルが主流の現状を踏まえ今日的なシルエットパンツ」の開発導入を実施し、収益力・競争力ある差別化商品として販売展開してまいりました。

新業態店舗「Sartoria Promessa（サルトリア プロメッサ）」は、ファッション誌掲載やホームページ活性化により店舗の認知度を上げ、来店されるお客様の増加を図り、また、製造事業会社において展開しておりますインターネット販売にリアルショップを融合し、時代に適合した事業と捉え投資を拡大強化してまいりました。

このほか製造部門におきましてはTSS手法の活用、縫製グレードアップ、品質維持・向上のための体制作りと魅力ある製品の提供を続けてまいりました。

<当社グループ全体の経営成績>

当連結会計年度の経営成績は、売上高47億9千4百万円（前期比11.5%減）となりました。

オーダーメイドスーツ売上高の減少幅は前期比8.3%減（前期は同10.2%減）、と下げ止まりの兆しが見え、販売費及び一般管理費の削減も努めてまいりましたが、既製・洋品売上高の減少幅の前期比26.6%減（前期は同20.9%減）が予想以上に大きく、経常損失は1億8千3百万円（前期は2億8千7百万円の経常損失）となりました。また、売上高の減少で店舗等の減損損失2千6百万円計上、店舗退店等の固定資産処分損3千万円等により当期純損失は2億1千8百万円（前期は5億6千3百万円の当期純損失）となりました。

なお、店舗の状況につきましては、5店舗の撤退・1店舗の出店・1店舗の業態変更を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウィングロード29店舗、日本ソーイング(株)6店舗であり、グループ合計で35店舗になっております。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機が引き起こした景気低迷が続くなか、一部には業績の持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益や雇用・所得環境は厳しい状況が続いており、個人消費につきましても低調に推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立を念頭に販売・製造体制のグループ再編成を行い、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一の柱に製販一体となり総合的にお客様満足度の向上に努め、銀座山形屋オーダーメイドの販売に注力し下記の施策を実行いたしました。

銀座山形屋は「自分たちでつくった服を自分たちで売る」という創業からの原点に戻り、紳士服および婦人服の「オーダーメイドでのファッション提案強化」を重点として、紳士服部門におきましては、「大人のお洒落を演出するスーツであるイタリアンクラシックモデル」のバリエーションの拡大、「ヤングの為のトレンドスーツであるダッパースーツモデル」のファッション提案の強化、そして「英国調スーツの復活にあわせたニューブリティッシュモデル」を開発導入し、お客様（リピーター）には大変ご好評いただくと同時に新規のお客様獲得にも貢献いたしました。婦人服部門におきましては、「レディースフォーマル需要に視点をあつめたベーシックなワンピース」の開発導入、「パンツスタイルが主流の現状を踏まえ今日的なシルエットパンツ」の開発導入を実施し、収益力・競争力ある差別化商品として販売展開してまいりました。

新業態店舗「Sartoria Promessa（サルトリア プロメッサ）」は、ファッション誌掲載やホームページ活性化により店舗の認知度を上げ、来店されるお客様の増加を図り、また、製造事業会社において展開しておりますインターネット販売にリアルショップを融合し、時代に適合した事業と捉え投資を拡大強化してまいりました。

このほか製造部門におきましてはTSS手法の活用、縫製グレードアップ、品質維持・向上のための体制作りと魅力ある製品の提供を続けてまいりました。

<当社グループ全体の経営成績>

当連結会計年度の経営成績は、売上高47億9千4百万円（前期比11.5%減）となりました。

オーダーメイドスーツ売上高の減少幅は前期比8.3%減（前期は同10.2%減）、と下げ止まりの兆しが見え、販売費及び一般管理費の削減も努めてまいりましたが、既製・洋品売上高の減少幅の前期比26.6%減（前期は同20.9%減）が予想以上に大きく、経常損失は1億8千9百万円（前期は3億6百万円の経常損失）となりました。また、売上高の減少で店舗等の減損損失2千6百万円計上、店舗退店等の固定資産処分損3千万円等により当期純損失は2億2千4百万円（前期は5億8千2百万円の当期純損失）となりました。

なお、店舗の状況につきましては、5店舗の撤退・1店舗の出店・1店舗の業態変更を実施した結果、当連結会計年度末における店舗網は、(株)ウィングロード29店舗、日本ソーイング(株)6店舗であり、グループ合計で35店舗となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億8千万円であり、前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7千4百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失2億9百万円の計上をした一方で、売上債権の減少による資金の増加7千2百万円及びたな卸資産の減少による資金の増加6千4百万円並びに減価償却費の計上額4千万円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億3千3百万円の増加となりました。これは差入保証金及び敷金の返還による収入1億3千6百万円及び貸付金の回収1千4百万円があった一方で有形固定資産の取得による支出1千8百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済による資金の減少1百万円によるものであります。

(訂正後)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億8千万円であり、前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7千4百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失2億1千5百万円の計上をした一方で、売上債権の減少による資金の増加7千2百万円及びたな卸資産の減少による資金の増加6千4百万円並びに減価償却費の計上額4千万円が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億3千3百万円の増加となりました。これは差入保証金及び敷金の返還による収入1億3千6百万円及び貸付金の回収1千4百万円があった一方で有形固定資産の取得による支出1千8百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済による資金の減少1百万円によるものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(訂正前)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億3千万円減少し、42億9千4百万円となりました。内訳別にみますと流動資産において、現金及び預金が5千6百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が6千5百万円、商品が6千4百万円それぞれ減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少の主な要因は、売上高減少による影響であります。商品の減少の主な要因は、カジュアル店舗の完全閉店による洋品部門の減少によるもの及びスーツを一部自社工場製作にシフトためであります。また、流動資産のその他の減少の主な要因は、前期に退店した店舗の敷金及び保証金の返還があったことや消費税他の諸税の還付がされたことによるものであります。

固定資産においては、前連結会計年度と比較して1億5千1百万円減少し27億2千2百万円となりました。

上尾店他15件の店舗及び営業所の減損損失を計上した他、減価償却費の計上や退店等による差入保証金の回収および投資有価証券の時価の下落に伴う減少があったことによるものであります。

負債の部では、買掛金が4千3百万円減少いたしました。これはスーツを一部自社製作にシフトしたことにより、一部既存仕入先からの購買が減少したことによるものであります。

純資産の部においては、当期純損失2億1千8百万円を計上いたしました。この結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して2億1千8百万円の減少となりました。

また、その他有価証券評価差額金は5千1百万円の減少でありました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億8千万円であり、前連結会計年度末に比べ5千6百万円

増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは7千4百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失2億9百万円の計上をした一方で、売上債権の減少による資金の増加7千2百万円及びたな卸資産の減少による資金の増加6千4百万円並びに減価償却費の計上額4千万円が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億3千3百万円の増加となりました。これは差入保証金及び敷金の返還による収入1億3千6百万円及び貸付金の回収1千4百万円があった一方で有形固定資産の取得による支出1千8百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済による資金の減少1百万円がありました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、前期に引き続き「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立を念頭に販売・製造体制のグループ再編成を行い、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一の柱に製販一体となり総合的にお客様満足度の向上に努め、銀座山形屋オーダーメイドの販売に注力し、まず「銀座山形屋は自分たちで作った服を自分たちで売る」という創業からの原点に戻り、「オーダーメイドでのファッション提案強化」を重点としてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高47億9千4百万円（前期比11.5%減）となりました。

オーダーメイドスーツ売上高の減少幅は前期比8.3%減（前期は同10.2%減）、と下げ止まりの兆しが見え、販売費及び一般管理費の削減も努めてまいりましたが、既製・洋品売上高の減少幅の前期比26.6%減（前期は同20.9%減）が予想以上に大きく、経常損失は1億8千3百万円（前期は2億8千7百万円の経常損失）となりました。また、売上高の減少で店舗等の減損損失2千6百万円計上、店舗退店等の固定資産処分損3千万円等により当期純損失は2億1千8百万円（前期は5億6千3百万円の当期純損失）となりました。

(訂正後)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億3千万円減少し、42億9千4百万円となりました。内訳別にみますと流動資産において、現金及び預金が5千6百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が6千5百万円、商品が6千4百万円それぞれ減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少の主な要因は、売上高減少による影響であります。商品の減少の主な要因は、カジュアル店舗の完全閉店による洋品部門の減少によるもの及びスーツを一部自社工場製作にシフトためであります。また、流動資産のその他の減少の主な要因は、前期に退店した店舗の敷金及び保証金の返還があったことや消費税他の諸税の還付がされたことによるものであります。

固定資産においては、前連結会計年度と比較して1億5千1百万円減少し27億2千2百万円となりました。

上尾店他15件の店舗及び営業所の減損損失を計上した他、減価償却費の計上や退店等による差入保証金の回収、および投資有価証券の時価の下落に伴う減少があったことによるものであります。

負債の部では、買掛金が4千3百万円減少いたしました。これはスーツを一部自社製作にシフトしたことにより、一部既存仕入先からの購買が減少したことによるものであります。

純資産の部においては、当期純損失2億2千4百万円を計上いたしました。この結果、当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度と比較して2億2千4百万円の減少となりました。

また、その他有価証券評価差額金は5千1百万円の減少でありました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は6億8千万円であり、前連結会計年度末に比べ5千6百万円

増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは7千4百万円の減少となりました。これは税金等調整前当期純損失2億1千5百万円の計上をした一方で、売上債権の減少による資金の増加7千2百万円及びたな卸資産の減少による資金の増加6千4百万円並びに減価償却費の計上額4千万円が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億3千3百万円の増加となりました。これは差入保証金及び敷金の返還による収入1億3千6百万円及び貸付金の回収1千4百万円があった一方で有形固定資産の取得による支出1千8百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済による資金の減少1百万円がありました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におきましては、前期に引き続き「安定した利益とキャッシュ・フロー」を出せる経営基盤の確立を念頭に販売・製造体制のグループ再編成を行い、銀座山形屋の服づくりのこだわり「MADE IN JAPAN」・「着心地と品質」を第一の柱に製販一体となり総合的にお客様満足度の向上に努め、銀座山形屋オーダーメイドの販売に注力し、まず「銀座山形屋は自分たちで作った服を自分たちで売る」という創業からの原点に戻り、「オーダーメイドでのファッション提案強化」を重点としてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高47億9千4百万円（前期比11.5%減）となりました。

オーダーメイドスーツ売上高の減少幅は前期比8.3%減（前期は同10.2%減）、と下げ止まりの兆しが見え、販売費及び一般管理費の削減も努めてまいりましたが、既製・洋品売上高の減少幅の前期比26.6%減（前期は同20.9%減）が予想以上に大きく、経常損失は1億8千9百万円（前期は3億6百万円の経常損失）となりました。また、売上高の減少で店舗等の減損損失2千6百万円計上、店舗退店等の固定資産処分損3千万円等により当期純損失は2億2千4百万円（前期は5億8千2百万円の当期純損失）となりました。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,830	680,390
受取手形及び売掛金	602,731	537,007
商品及び製品	213,575	148,151
仕掛品	10,830	20,163
原材料	133,642	125,720
その他	171,290	63,144
貸倒引当金	4,498	2,426
流動資産合計	1,751,402	1,572,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,011,445	837,271
減価償却累計額	828,889	691,562
建物及び構築物(純額)	182,555	145,709
機械装置及び運搬具	498,968	496,184
減価償却累計額	460,857	454,999
機械装置及び運搬具(純額)	38,110	41,184
工具、器具及び備品	120,114	76,446
減価償却累計額	102,452	64,237
工具、器具及び備品(純額)	17,661	12,208
土地	199,879	199,879
リース資産	8,661	17,524
減価償却累計額	625	3,086
リース資産(純額)	8,036	14,438
有形固定資産合計	446,242	413,420
無形固定資産		
電話加入権	7,465	6,777
その他	740	424
無形固定資産合計	8,206	7,201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,158,224	1,086,863
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	150,000	135,294
敷金及び保証金	1,050,742	989,090
その他	123,603	121,464
貸倒引当金	163,663	131,270
投資その他の資産合計	2,418,906	2,301,441
固定資産合計	2,873,356	2,722,063
資産合計	4,624,758	4,294,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,750	176,840
未払金	150,881	153,615
リース債務	1,957	1,481
未払法人税等	11,317	11,125
未払消費税等	25,768	28,791
ポイント引当金	27,146	36,914
その他	175,093	159,600
流動負債合計	<u>612,915</u>	<u>568,367</u>
固定負債		
リース債務	7,112	15,564
繰延税金負債	13,743	-
退職給付引当金	<u>491,262</u>	<u>478,343</u>
役員退職慰労引当金	89,565	91,869
預り保証金	11,600	10,800
固定負債合計	<u>613,284</u>	<u>596,577</u>
負債合計	<u>1,226,199</u>	<u>1,164,945</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	1,174,617	882,948
利益剰余金	<u>444,611</u>	<u>371,027</u>
自己株式	79,031	79,151
株主資本合計	<u>3,378,535</u>	<u>3,160,329</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,024	31,058
純資産合計	<u>3,398,559</u>	<u>3,129,270</u>
負債純資産合計	<u>4,624,758</u>	<u>4,294,216</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,830	680,390
受取手形及び売掛金	602,731	537,007
商品及び製品	213,575	148,151
仕掛品	10,830	20,163
原材料	133,642	125,720
その他	171,290	63,144
貸倒引当金	4,498	2,426
流動資産合計	1,751,402	1,572,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,011,445	837,271
減価償却累計額	828,889	691,562
建物及び構築物(純額)	182,555	145,709
機械装置及び運搬具	498,968	496,184
減価償却累計額	460,857	454,999
機械装置及び運搬具(純額)	38,110	41,184
工具、器具及び備品	120,114	76,446
減価償却累計額	102,452	64,237
工具、器具及び備品(純額)	17,661	12,208
土地	199,879	199,879
リース資産	8,661	17,524
減価償却累計額	625	3,086
リース資産(純額)	8,036	14,438
有形固定資産合計	446,242	413,420
無形固定資産		
電話加入権	7,465	6,777
その他	740	424
無形固定資産合計	8,206	7,201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,158,224	1,086,863
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	150,000	135,294
敷金及び保証金	1,050,742	989,090
その他	123,603	121,464
貸倒引当金	163,663	131,270
投資その他の資産合計	2,418,906	2,301,441
固定資産合計	2,873,356	2,722,063
資産合計	4,624,758	4,294,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,750	176,840
未払金	150,881	153,615
リース債務	1,957	1,481
未払法人税等	11,317	11,125
未払消費税等	25,768	28,791
ポイント引当金	27,146	36,914
その他	175,093	159,600
流動負債合計	<u>612,915</u>	<u>568,367</u>
固定負債		
リース債務	7,112	15,564
繰延税金負債	13,743	-
退職給付引当金	<u>609,518</u>	<u>602,639</u>
役員退職慰労引当金	89,565	91,869
預り保証金	11,600	10,800
固定負債合計	<u>731,540</u>	<u>720,873</u>
負債合計	<u>1,344,455</u>	<u>1,289,241</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	1,174,617	882,948
利益剰余金	<u>562,867</u>	<u>495,323</u>
自己株式	79,031	79,151
株主資本合計	<u>3,260,279</u>	<u>3,036,034</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,024	31,058
純資産合計	<u>3,280,303</u>	<u>3,004,975</u>
負債純資産合計	<u>4,624,758</u>	<u>4,294,216</u>

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
製商品売上高	4,774,270	4,183,481
受託加工売上高	641,883	611,224
売上高合計	5,416,153	4,794,705
売上原価		
製商品売上原価	2,178,789	1,826,964
受託加工売上原価	481,674	485,942
売上原価合計	2,660,464	2,312,907
売上総利益	2,755,689	2,481,798
販売費及び一般管理費		
販売手数料	266,823	182,274
広告宣伝費	237,914	201,518
貸倒引当金繰入額	6,887	-
ポイント引当金繰入額	8,428	9,768
給料及び手当	1,089,412	1,000,350
退職給付費用	43,480	40,637
役員退職慰労引当金繰入額	6,121	4,851
減価償却費	35,591	20,315
賃借料	629,694	540,694
その他	769,219	725,260
販売費及び一般管理費合計	3,093,573	2,725,671
営業損失()	337,884	243,873
営業外収益		
受取利息	5,437	3,675
受取配当金	31,359	29,194
受取手数料	18,805	14,165
雑収入	11,251	16,803
営業外収益合計	66,854	63,839
営業外費用		
支払利息	560	488
投資事業組合運用損	12,398	239
雑損失	3,279	3,078
営業外費用合計	16,238	3,806
経常損失()	287,268	183,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	34,464
償却債権取立益	114	-
固定資産売却益	-	1 36
特別利益合計	114	34,500
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	2 5,077	2 1,082
固定資産処分損	3 18,001	3 30,399
減損損失	4 85,139	4 26,885
投資有価証券評価損	6,316	1,478
貸倒引当金繰入額	150,000	-
役員退職慰労金	1,157	-
特別損失合計	265,697	59,846
税金等調整前当期純損失()	<u>552,851</u>	<u>209,186</u>
法人税、住民税及び事業税	11,117	8,899
当期純損失()	<u>563,969</u>	<u>218,085</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
製商品売上高	4,774,270	4,183,481
受託加工売上高	641,883	611,224
売上高合計	<u>5,416,153</u>	<u>4,794,705</u>
売上原価		
製商品売上原価	<u>2,177,135</u>	<u>1,820,312</u>
受託加工売上原価	<u>481,308</u>	<u>484,173</u>
売上原価合計	<u>2,658,444</u>	<u>2,304,485</u>
売上総利益	<u>2,757,709</u>	<u>2,490,219</u>
販売費及び一般管理費		
販売手数料	266,823	182,274
広告宣伝費	237,914	201,518
貸倒引当金繰入額	6,887	-
ポイント引当金繰入額	8,428	9,768
給料及び手当	1,089,412	1,000,350
退職給付費用	<u>64,324</u>	<u>55,098</u>
役員退職慰労引当金繰入額	6,121	4,851
減価償却費	35,591	20,315
賃借料	629,694	540,694
その他	769,219	725,260
販売費及び一般管理費合計	<u>3,114,417</u>	<u>2,740,132</u>
営業損失()	<u>356,708</u>	<u>249,912</u>
営業外収益		
受取利息	5,437	3,675
受取配当金	31,359	29,194
受取手数料	18,805	14,165
雑収入	11,251	16,803
営業外収益合計	<u>66,854</u>	<u>63,839</u>
営業外費用		
支払利息	560	488
投資事業組合運用損	12,398	239
雑損失	3,279	3,078
営業外費用合計	<u>16,238</u>	<u>3,806</u>
経常損失()	<u>306,092</u>	<u>189,880</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	34,464
償却債権取立益	114	-
固定資産売却益	-	1 36
特別利益合計	114	34,500
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	2 5,077	2 1,082
固定資産処分損	3 18,001	3 30,399
減損損失	4 85,139	4 26,885
投資有価証券評価損	6,316	1,478
貸倒引当金繰入額	150,000	-
役員退職慰労金	1,157	-
特別損失合計	265,697	59,846
税金等調整前当期純損失()	<u>571,675</u>	<u>215,225</u>
法人税、住民税及び事業税	11,117	8,899
当期純損失()	<u>582,793</u>	<u>224,124</u>

【連結株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
前期末残高	1,174,617	1,174,617
当期変動額		
欠損填補	-	291,668
当期変動額合計	-	291,668
当期末残高	1,174,617	882,948
利益剰余金		
前期末残高	205,754	444,611
当期変動額		
剰余金の配当	86,396	-
欠損填補	-	291,668
当期純損失()	563,969	218,085
当期変動額合計	650,365	73,583
当期末残高	444,611	371,027
自己株式		
前期末残高	78,037	79,031
当期変動額		
自己株式の取得	994	120
当期変動額合計	994	120
当期末残高	79,031	79,151
株主資本合計		
前期末残高	4,029,895	3,378,535
当期変動額		
剰余金の配当	86,396	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	563,969	218,085
自己株式の取得	994	120
当期変動額合計	651,360	218,205
当期末残高	3,378,535	3,160,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,855	20,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,831	51,083
当期変動額合計	45,831	51,083
当期末残高	20,024	31,058
純資産合計		
前期末残高	4,095,751	3,398,559
当期変動額		
剰余金の配当	86,396	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	563,969	218,085
自己株式の取得	994	120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,831	51,083
当期変動額合計	697,191	269,288
当期末残高	3,398,559	3,129,270

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
前期末残高	1,174,617	1,174,617
当期変動額		
欠損填補	-	291,668
当期変動額合計	-	291,668
当期末残高	1,174,617	882,948
利益剰余金		
前期末残高	106,322	562,867
当期変動額		
剰余金の配当	86,396	-
欠損填補	-	291,668
当期純損失()	582,793	224,124
当期変動額合計	669,189	67,543
当期末残高	562,867	495,323
自己株式		
前期末残高	78,037	79,031
当期変動額		
自己株式の取得	994	120
当期変動額合計	994	120
当期末残高	79,031	79,151
株主資本合計		
前期末残高	3,930,463	3,260,279
当期変動額		
剰余金の配当	86,396	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	582,793	224,124
自己株式の取得	994	120
当期変動額合計	670,184	224,245
当期末残高	3,260,279	3,036,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,855	20,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,831	51,083
当期変動額合計	45,831	51,083
当期末残高	20,024	31,058
純資産合計		
前期末残高	3,996,319	3,280,303
当期変動額		
剰余金の配当	86,396	-
欠損填補	-	-
当期純損失（ ）	582,793	224,124
自己株式の取得	994	120
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,831	51,083
当期変動額合計	716,015	275,328
当期末残高	3,280,303	3,004,975

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	552,851	209,186
減価償却費	61,859	40,613
減損損失	85,139	26,885
貸倒引当金の増減額(は減少)	155,274	34,464
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,580	12,918
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,021	2,304
受取利息及び受取配当金	36,796	32,869
固定資産除却損	5,077	1,082
投資有価証券評価損益(は益)	6,316	1,478
支払利息	560	488
有形固定資産売却損益(は益)	-	36
投資事業組合運用損益(は益)	12,398	239
売上債権の増減額(は増加)	92,107	72,097
たな卸資産の増減額(は増加)	42,022	64,012
仕入債務の増減額(は減少)	98,132	43,910
その他	24,413	24,841
小計	264,041	99,341
利息及び配当金の受取額	36,816	32,874
利息の支払額	560	488
法人税等の支払額	28,322	7,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,107	74,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,163	18,544
有形固定資産の売却による収入	-	1,250
投資有価証券の取得による支出	1,621	1,688
投資有価証券(投資事業組合)の払戻による収入	3,740	6,503
差入保証金及び敷金の預入による支出	431	428
差入保証金及び敷金の返還による収入	48,840	136,053
貸付けによる支出	150,000	-
貸付金の回収による収入	-	14,705
その他	3,709	4,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,926	133,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	994	120
リース債務の返済による支出	-	1,734
配当金の支払額	86,396	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,390	1,854
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	487,423	56,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,254	623,830
現金及び現金同等物の期末残高	623,830	680,390

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	571,675	215,225
減価償却費	61,859	40,613
減損損失	85,139	26,885
貸倒引当金の増減額(は減少)	155,274	34,464
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,244	6,879
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,021	2,304
受取利息及び受取配当金	36,796	32,869
固定資産除却損	5,077	1,082
投資有価証券評価損益(は益)	6,316	1,478
支払利息	560	488
有形固定資産売却損益(は益)	-	36
投資事業組合運用損益(は益)	12,398	239
売上債権の増減額(は増加)	92,107	72,097
たな卸資産の増減額(は増加)	42,022	64,012
仕入債務の増減額(は減少)	98,132	43,910
その他	24,413	24,841
小計	264,041	99,341
利息及び配当金の受取額	36,816	32,874
利息の支払額	560	488
法人税等の支払額	28,322	7,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,107	74,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,163	18,544
有形固定資産の売却による収入	-	1,250
投資有価証券の取得による支出	1,621	1,688
投資有価証券(投資事業組合)の払戻による収入	3,740	6,503
差入保証金及び敷金の預入による支出	431	428
差入保証金及び敷金の返還による収入	48,840	136,053
貸付けによる支出	150,000	-
貸付金の回収による収入	-	14,705
その他	3,709	4,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,926	133,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	994	120
リース債務の返済による支出	-	1,734
配当金の支払額	86,396	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,390	1,854
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	487,423	56,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,254	623,830
現金及び現金同等物の期末残高	623,830	680,390

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">699,824千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">208,561千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">491,262千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">69,209千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">69,209千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	699,824千円	年金資産残高	208,561千円	退職給付引当金	491,262千円	勤務費用	69,209千円	退職給付費用合計	69,209千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">689,405千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">211,062千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">478,343千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">63,152千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">63,152千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	689,405千円	年金資産残高	211,062千円	退職給付引当金	478,343千円	勤務費用	63,152千円	退職給付費用合計	63,152千円
退職給付債務	699,824千円																				
年金資産残高	208,561千円																				
退職給付引当金	491,262千円																				
勤務費用	69,209千円																				
退職給付費用合計	69,209千円																				
退職給付債務	689,405千円																				
年金資産残高	211,062千円																				
退職給付引当金	478,343千円																				
勤務費用	63,152千円																				
退職給付費用合計	63,152千円																				

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職給付制度については、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">818,080千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">208,561千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">609,518千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">88,034千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">88,034千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	818,080千円	年金資産残高	208,561千円	退職給付引当金	609,518千円	勤務費用	88,034千円	退職給付費用合計	88,034千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">813,701千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">211,062千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">602,639千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">69,191千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">69,191千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	813,701千円	年金資産残高	211,062千円	退職給付引当金	602,639千円	勤務費用	69,191千円	退職給付費用合計	69,191千円
退職給付債務	818,080千円																				
年金資産残高	208,561千円																				
退職給付引当金	609,518千円																				
勤務費用	88,034千円																				
退職給付費用合計	88,034千円																				
退職給付債務	813,701千円																				
年金資産残高	211,062千円																				
退職給付引当金	602,639千円																				
勤務費用	69,191千円																				
退職給付費用合計	69,191千円																				

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 商品評価損</td> <td style="text-align: right;">35,051千円</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,263千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">37,314千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37,314千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">61,729千円</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">52,385千円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">53,685千円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">181,669千円</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36,537千円</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,198,971千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">10,750千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,595,730千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,595,730千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,743千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">13,743千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>未計上の繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果を伴わない連結修正項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	35,051千円	未払事業税等	2,263千円	繰延税金資産小計	37,314千円	評価性引当額	37,314千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産		貸倒引当金	61,729千円	減損損失	52,385千円	投資有価証券評価損	53,685千円	退職給付引当金	181,669千円	役員退職慰労引当金	36,537千円	繰越欠損金	1,198,971千円	その他	10,750千円	繰延税金資産小計	1,595,730千円	評価性引当額	1,595,730千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13,743千円	繰延税金負債純額	13,743千円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	未計上の繰延税金資産	40.4	住民税均等割	1.7	税効果を伴わない連結修正項目	1.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 商品評価損</td> <td style="text-align: right;">28,209千円</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">45,194千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">45,194千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">53,424千円</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">40,027千円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">60,432千円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">173,934千円</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37,423千円</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,017,691千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">20,118千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,403,053千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,403,053千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>未計上の繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>税効果を伴わない連結修正項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	28,209千円	未払事業税等	3,130千円	繰延税金資産小計	45,194千円	評価性引当額	45,194千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産		貸倒引当金	53,424千円	減損損失	40,027千円	投資有価証券評価損	60,432千円	退職給付引当金	173,934千円	役員退職慰労引当金	37,423千円	繰越欠損金	1,017,691千円	その他	20,118千円	繰延税金資産小計	1,403,053千円	評価性引当額	1,403,053千円	繰延税金資産合計	- 千円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	未計上の繰延税金資産	40.6	住民税均等割	4.1	税効果を伴わない連結修正項目	0.5	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3
繰延税金資産																																																																																																																			
商品評価損	35,051千円																																																																																																																		
未払事業税等	2,263千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	37,314千円																																																																																																																		
評価性引当額	37,314千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
貸倒引当金	61,729千円																																																																																																																		
減損損失	52,385千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	53,685千円																																																																																																																		
退職給付引当金	181,669千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	36,537千円																																																																																																																		
繰越欠損金	1,198,971千円																																																																																																																		
その他	10,750千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,595,730千円																																																																																																																		
評価性引当額	1,595,730千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	13,743千円																																																																																																																		
繰延税金負債純額	13,743千円																																																																																																																		
	(%)																																																																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																																																		
未計上の繰延税金資産	40.4																																																																																																																		
住民税均等割	1.7																																																																																																																		
税効果を伴わない連結修正項目	1.5																																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
商品評価損	28,209千円																																																																																																																		
未払事業税等	3,130千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	45,194千円																																																																																																																		
評価性引当額	45,194千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
貸倒引当金	53,424千円																																																																																																																		
減損損失	40,027千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	60,432千円																																																																																																																		
退職給付引当金	173,934千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	37,423千円																																																																																																																		
繰越欠損金	1,017,691千円																																																																																																																		
その他	20,118千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,403,053千円																																																																																																																		
評価性引当額	1,403,053千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	- 千円																																																																																																																		
	(%)																																																																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8																																																																																																																		
未計上の繰延税金資産	40.6																																																																																																																		
住民税均等割	4.1																																																																																																																		
税効果を伴わない連結修正項目	0.5																																																																																																																		
その他	2.1																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3																																																																																																																		

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 商品評価損</td> <td style="text-align: right;">35,051千円</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,263千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,314千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37,314千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">61,729千円</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">52,385千円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">53,685千円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">249,110千円</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">36,537千円</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,198,971千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">10,750千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,663,170千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,663,170千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> _{繰延税金負債} 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,743千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">13,743千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	35,051千円	未払事業税等	2,263千円	繰延税金資産小計	37,314千円	評価性引当額	37,314千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産		貸倒引当金	61,729千円	減損損失	52,385千円	投資有価証券評価損	53,685千円	退職給付引当金	249,110千円	役員退職慰労引当金	36,537千円	繰越欠損金	1,198,971千円	その他	10,750千円	繰延税金資産小計	1,663,170千円	評価性引当額	1,663,170千円	繰延税金資産合計	- 千円	_{繰延税金負債} 其他有価証券評価差額金	13,743千円	繰延税金負債純額	13,743千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 商品評価損</td> <td style="text-align: right;">28,209千円</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,339千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">13,854千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,194千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">45,194千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">53,424千円</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">40,027千円</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">60,432千円</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">224,523千円</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37,423千円</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,017,691千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">20,118千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453,641千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,453,641千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	28,209千円	未払事業税等	3,130千円	繰延税金資産小計	31,339千円	未払費用	13,854千円	繰延税金資産小計	45,194千円	評価性引当額	45,194千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産		貸倒引当金	53,424千円	減損損失	40,027千円	投資有価証券評価損	60,432千円	退職給付引当金	224,523千円	役員退職慰労引当金	37,423千円	繰越欠損金	1,017,691千円	その他	20,118千円	繰延税金資産小計	1,453,641千円	評価性引当額	1,453,641千円	繰延税金資産合計	- 千円
繰延税金資産																																																																													
商品評価損	35,051千円																																																																												
未払事業税等	2,263千円																																																																												
繰延税金資産小計	37,314千円																																																																												
評価性引当額	37,314千円																																																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	61,729千円																																																																												
減損損失	52,385千円																																																																												
投資有価証券評価損	53,685千円																																																																												
退職給付引当金	249,110千円																																																																												
役員退職慰労引当金	36,537千円																																																																												
繰越欠損金	1,198,971千円																																																																												
その他	10,750千円																																																																												
繰延税金資産小計	1,663,170千円																																																																												
評価性引当額	1,663,170千円																																																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																																																												
_{繰延税金負債} 其他有価証券評価差額金	13,743千円																																																																												
繰延税金負債純額	13,743千円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
商品評価損	28,209千円																																																																												
未払事業税等	3,130千円																																																																												
繰延税金資産小計	31,339千円																																																																												
未払費用	13,854千円																																																																												
繰延税金資産小計	45,194千円																																																																												
評価性引当額	45,194千円																																																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	53,424千円																																																																												
減損損失	40,027千円																																																																												
投資有価証券評価損	60,432千円																																																																												
退職給付引当金	224,523千円																																																																												
役員退職慰労引当金	37,423千円																																																																												
繰越欠損金	1,017,691千円																																																																												
その他	20,118千円																																																																												
繰延税金資産小計	1,453,641千円																																																																												
評価性引当額	1,453,641千円																																																																												
繰延税金資産合計	- 千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: center;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: center;">0.2</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: center;">1.1</td> </tr> <tr> <td> 未計上の繰延税金資産</td> <td style="text-align: center;">40.4</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: center;">1.7</td> </tr> <tr> <td> 税効果を伴わない連結修正項目</td> <td style="text-align: center;">1.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: center;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	未計上の繰延税金資産	40.4	住民税均等割	1.7	税効果を伴わない連結修正項目	1.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: center;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: center;">0.5</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: center;">2.8</td> </tr> <tr> <td> 未計上の繰延税金資産</td> <td style="text-align: center;">40.6</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: center;">4.0</td> </tr> <tr> <td> 税効果を伴わない連結修正項目</td> <td style="text-align: center;">0.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: center;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	未計上の繰延税金資産	40.6	住民税均等割	4.0	税効果を伴わない連結修正項目	0.5	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1																																				
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																												
未計上の繰延税金資産	40.4																																																																												
住民税均等割	1.7																																																																												
税効果を伴わない連結修正項目	1.4																																																																												
その他	0.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9																																																																												
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8																																																																												
未計上の繰延税金資産	40.6																																																																												
住民税均等割	4.0																																																																												
税効果を伴わない連結修正項目	0.5																																																																												
その他	2.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1																																																																												

(1株当たり情報)
(訂正前)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>196円 80銭</u>	1株当たり純資産額 <u>181円 22銭</u>
1株当たり当期純損失金額() <u>32円 65銭</u>	1株当たり当期純損失金額() <u>12円 63銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>3,398,559</u>	<u>3,129,270</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>3,398,559</u>	<u>3,129,270</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,269	17,267

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	<u>563,969</u>	<u>218,085</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	<u>563,969</u>	<u>218,085</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,273	17,268

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>189円 95銭</u> 1株当たり当期純損失金額() <u>33円 74銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 <u>174円 02銭</u> 1株当たり当期純損失金額() <u>12円 98銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>3,280,303</u>	<u>3,004,975</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>3,280,303</u>	<u>3,004,975</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	17,269	17,267

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	<u>582,793</u>	<u>224,124</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	<u>582,793</u>	<u>224,124</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,273	17,268

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(訂正前)

	第 1 四半期 自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日	第 2 四半期 自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日	第 4 四半期 自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日
売上高 (千円)	1,243,153	931,019	1,480,122	1,140,410
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (千円)	5,863	199,896	82,368	97,521
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	1,890	200,142	75,559	95,393
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.11	11.59	4.38	5.52

(訂正後)

	第 1 四半期 自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日	第 2 四半期 自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日	第 4 四半期 自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日
売上高 (千円)	1,243,153	931,019	1,480,122	1,140,410
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (千円)	10,617	204,849	71,270	92,265
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	6,644	205,094	64,461	90,137
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.38	11.88	3.73	5.22

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,881	641,949
売掛金	11,546	4,214
商品及び製品	3,815	-
原材料	734	-
前払費用	9,440	5,402
未収入金	12,649	13,325
その他	780	12
流動資産合計	623,847	654,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	624,226	623,996
減価償却累計額	493,500	506,453
建物(純額)	130,725	117,542
構築物	31,563	31,563
減価償却累計額	26,489	26,975
構築物(純額)	5,074	4,587
車両運搬具	6,895	4,314
減価償却累計額	5,181	299
車両運搬具(純額)	1,714	4,014
工具、器具及び備品	34,823	34,823
減価償却累計額	25,844	27,643
工具、器具及び備品(純額)	8,979	7,180
土地	365,297	365,297
有形固定資産合計	511,791	498,622
無形固定資産		
電話加入権	2,589	2,406
その他	740	259
無形固定資産合計	3,329	2,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,156,200	1,084,631
関係会社株式	132,000	82,000
出資金	3,310	3,310
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	150,000	135,294
関係会社長期貸付金	2,581,114	2,715,000
敷金及び保証金	289,213	246,237
保険積立金	55,101	60,096
長期預け金	-	41,625
その他	43,293	1,120
貸倒引当金	1,558,493	1,788,475
関係会社株式評価引当金	61,000	82,000
投資その他の資産合計	2,890,741	2,598,840
固定資産合計	3,405,863	3,100,128
資産合計	4,029,710	3,755,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,486	-
未払金	1 66,070	1 58,991
未払費用	20,517	16,518
未払法人税等	6,682	4,682
未払消費税等	7,431	-
ポイント引当金	841	-
預り金	1 118,648	1 137,762
その他	4,264	-
流動負債合計	227,942	217,955
固定負債		
繰延税金負債	13,741	-
退職給付引当金	165,998	179,925
役員退職慰労引当金	70,528	72,797
固定負債合計	250,268	252,723
負債合計	478,211	470,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金	835,890	835,890
その他資本剰余金	338,727	47,058
資本剰余金合計	1,174,617	882,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	291,668	215,988
利益剰余金合計	291,668	215,988
自己株式	79,031	79,151
株主資本合計	3,531,477	3,315,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,021	31,014
純資産合計	3,551,499	3,284,354
負債純資産合計	4,029,710	3,755,033

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,881	641,949
売掛金	11,546	4,214
商品及び製品	3,815	-
原材料	734	-
前払費用	9,440	5,402
未収入金	12,649	3,325
その他	780	12
流動資産合計	623,847	654,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	624,226	623,996
減価償却累計額	493,500	506,453
建物(純額)	130,725	117,542
構築物	31,563	31,563
減価償却累計額	26,489	26,975
構築物(純額)	5,074	4,587
車両運搬具	6,895	4,314
減価償却累計額	5,181	299
車両運搬具(純額)	1,714	4,014
工具、器具及び備品	34,823	34,823
減価償却累計額	25,844	27,643
工具、器具及び備品(純額)	8,979	7,180
土地	365,297	365,297
有形固定資産合計	511,791	498,622
無形固定資産		
電話加入権	2,589	2,406
その他	740	259
無形固定資産合計	3,329	2,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,156,200	1,084,631
関係会社株式	132,000	82,000
出資金	3,310	3,310
長期預金	100,000	100,000
長期貸付金	150,000	135,294
関係会社長期貸付金	2,581,114	2,715,000
敷金及び保証金	289,213	246,237
保険積立金	55,101	60,096
長期預け金	-	41,625
その他	43,293	1,120
貸倒引当金	1,573,493	1,872,475
関係会社株式評価引当金	115,000	82,000
投資その他の資産合計	2,821,741	2,514,840
固定資産合計	3,336,863	3,016,128
資産合計	3,960,710	3,671,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,486	-
未払金	1 66,070	1 58,991
未払費用	20,517	16,518
未払法人税等	6,682	4,682
未払消費税等	7,431	-
ポイント引当金	841	-
預り金	1 118,648	1 137,762
その他	4,264	-
流動負債合計	227,942	217,955
固定負債		
繰延税金負債	13,741	-
退職給付引当金	183,676	218,242
役員退職慰労引当金	70,528	72,797
関係会社損失引当金	40,000	-
固定負債合計	307,946	291,040
負債合計	535,889	508,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金	835,890	835,890
その他資本剰余金	338,727	47,058
資本剰余金合計	1,174,617	882,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	418,346	338,305
利益剰余金合計	418,346	338,305
自己株式	79,031	79,151
株主資本合計	3,404,799	3,193,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,021	31,014
純資産合計	3,424,821	3,162,037
負債純資産合計	3,920,710	3,671,033

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
役務収益	3 406,931	3 319,484
賃貸収入	3 113,673	3 113,662
製商品売上高	90,554	-
売上高合計	611,158	433,147
売上原価		
役務原価	1 268,205	1 204,319
賃貸原価	2 20,914	2 19,517
製商品売上原価	47,860	-
売上原価合計	336,980	223,836
売上総利益	274,178	209,310
販売費及び一般管理費		
支払手数料	61,273	40,901
広告宣伝費	16,257	-
役員報酬	7,467	6,896
給料及び手当	33,511	15,737
賞与	4,310	531
退職給付費用	2,943	1,567
福利厚生費	7,854	2,871
接待交際費	1,831	1,517
旅費及び交通費	9,719	3,603
通信費	4,828	4,496
水道光熱費	9,453	8,198
消耗品費	15,753	10,614
租税公課	11,348	11,426
減価償却費	5,131	4,550
修繕費	5,834	3,580
賃借料	65,353	27,631
諸会費	1,506	1,476
雑費	10,709	1,925
販売費及び一般管理費合計	275,089	147,527
営業利益又は営業損失()	910	61,783
営業外収益		
受取利息	3 76,607	3 30,096
受取配当金	31,322	29,173
受取手数料	2,437	2,197
雑収入	4,693	10,875
営業外収益合計	115,060	72,342
営業外費用		
支払利息	484	-
投資事業組合運用損	12,398	239
雑損失	2,802	617
営業外費用合計	15,684	857
経常利益	98,465	133,269

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	19,741	-
関係会社株式評価引当金戻入額	21,000	-
貸倒引当金戻入額	2,954	27,018
固定資産売却益	-	4,36
特別利益合計	43,695	27,054
特別損失		
固定資産除却損	5,373	-
固定資産処分損	6,123	-
投資有価証券評価損	6,316	1,478
役員退職慰労金	1,941	-
貸倒引当金繰入額	150,000	-
関係会社株式評価損	-	39,000
関係会社株式評価引当金繰入額	-	32,000
関係会社貸倒引当金繰入額	407,000	257,000
特別損失合計	570,224	329,478
税引前当期純損失()	428,064	169,154
法人税、住民税及び事業税	27,295	46,834
法人税等合計	27,295	46,834
当期純損失()	455,360	215,988

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
役務収益	3 406,931	3 319,484
賃貸収入	3 113,673	3 113,662
製商品売上高	90,554	-
売上高合計	611,158	433,147
売上原価		
役務原価	1 276,271	1 221,623
賃貸原価	2 20,914	2 19,517
製商品売上原価	47,860	-
売上原価合計	345,046	241,140
売上総利益	266,112	192,006
販売費及び一般管理費		
支払手数料	61,273	40,901
広告宣伝費	16,257	-
役員報酬	7,467	6,896
給料及び手当	33,511	15,737
賞与	4,310	531
退職給付費用	4,434	4,902
福利厚生費	7,854	2,871
接待交際費	1,831	1,517
旅費及び交通費	9,719	3,603
通信費	4,828	4,496
水道光熱費	9,453	8,198
消耗品費	15,753	10,614
租税公課	11,348	11,426
減価償却費	5,131	4,550
修繕費	5,834	3,580
賃借料	65,353	27,631
諸会費	1,506	1,476
雑費	10,709	1,925
販売費及び一般管理費合計	276,580	150,862
営業利益又は営業損失()	10,467	41,144
営業外収益		
受取利息	3 76,607	3 30,096
受取配当金	31,322	29,173
受取手数料	2,437	2,197
雑収入	4,693	10,875
営業外収益合計	115,060	72,342
営業外費用		
支払利息	484	-
投資事業組合運用損	12,398	239
雑損失	2,802	617
営業外費用合計	15,684	857
経常利益	88,908	112,630

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	19,741	-
貸倒引当金戻入額	2,954	27,018
固定資産売却益	-	4,36
特別利益合計	22,695	27,054
特別損失		
固定資産除却損	5 3,737	-
固定資産処分損	6 1,230	-
投資有価証券評価損	6,316	1,478
役員退職慰労金	1,941	-
貸倒引当金繰入額	150,000	-
関係会社株式評価損	-	17,000
関係会社株式評価引当金繰入額	33,000	-
関係会社貸倒引当金繰入額	417,000	286,000
特別損失合計	613,225	304,478
税引前当期純損失()	501,621	164,793
法人税、住民税及び事業税	27,295	46,834
法人税等合計	27,295	46,834
当期純損失()	528,917	211,627

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	835,890	835,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835,890	835,890
その他資本剰余金		
前期末残高	338,727	338,727
当期変動額		
欠損填補	-	291,668
当期変動額合計	-	291,668
当期末残高	338,727	47,058
資本剰余金合計		
前期末残高	1,174,617	1,174,617
当期変動額		
欠損填補	-	291,668
当期変動額合計	-	291,668
当期末残高	1,174,617	882,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	250,087	291,668
当期変動額		
剰余金の配当	86,396	-
欠損填補	-	291,668
当期純損失()	455,360	215,988
当期変動額合計	541,756	75,679
当期末残高	291,668	215,988
利益剰余金合計		
前期末残高	250,087	291,668
当期変動額		
剰余金の配当	86,396	-
欠損填補	-	291,668
当期純損失()	455,360	215,988
当期変動額合計	541,756	75,679
当期末残高	291,668	215,988

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	78,037	79,031
当期変動額		
自己株式の取得	994	120
当期変動額合計	994	120
当期末残高	79,031	79,151
株主資本合計		
前期末残高	4,074,228	3,531,477
当期変動額		
剰余金の配当	86,396	-
当期純損失()	455,360	215,988
自己株式の取得	994	120
当期変動額合計	542,750	216,108
当期末残高	3,531,477	3,315,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,201	20,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,180	51,035
当期変動額合計	46,180	51,035
当期末残高	20,021	31,014
純資産合計		
前期末残高	4,140,430	3,551,499
当期変動額		
剰余金の配当	86,396	-
当期純損失()	455,360	215,988
自己株式の取得	994	120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,180	51,035
当期変動額合計	588,931	267,143
当期末残高	3,551,499	3,284,354

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,727,560	2,727,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,727,560	2,727,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	835,890	835,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835,890	835,890
その他資本剰余金		
前期末残高	338,727	338,727
当期変動額		
欠損填補	-	291,668
当期変動額合計	-	291,668
当期末残高	338,727	47,058
資本剰余金合計		
前期末残高	1,174,617	1,174,617
当期変動額		
欠損填補	-	291,668
当期変動額合計	-	291,668
当期末残高	1,174,617	882,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	196,966	418,346
当期変動額		
剰余金の配当	86,396	-
欠損填補	-	291,668
当期純損失()	528,917	211,627
当期変動額合計	615,313	80,041
当期末残高	418,346	338,305
利益剰余金合計		
前期末残高	196,966	418,346
当期変動額		
剰余金の配当	86,396	-
欠損填補	-	291,668
当期純損失()	528,917	211,627
当期変動額合計	615,313	80,041
当期末残高	418,346	338,305

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	78,037	79,031
当期変動額		
自己株式の取得	994	120
当期変動額合計	994	120
当期末残高	79,031	79,151
株主資本合計		
前期末残高	4,021,107	3,404,799
当期変動額		
剰余金の配当	86,396	-
当期純損失()	528,917	211,627
自己株式の取得	994	120
当期変動額合計	616,307	211,747
当期末残高	3,404,799	3,193,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,201	20,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,180	51,035
当期変動額合計	46,180	51,035
当期末残高	20,021	31,014
純資産合計		
前期末残高	4,087,309	3,424,821
当期変動額		
剰余金の配当	86,396	-
当期純損失()	528,917	211,627
自己株式の取得	994	120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,180	51,035
当期変動額合計	662,488	262,782
当期末残高	3,424,821	3,162,037

【重要な会計方針】
(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・・・品番別個別法およびランク別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リ-ス資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年~47年</p> <p>(2) 無形固定資産(リ-ス資産を除く) 定額法によっております。ただしソフトウェア(社内利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リ-ス資産 所有権移転外ファイナンス・リ-ス取引に係るリ-ス資産 リ-ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ-ス取引のうち、リ-ス取引開始日が平成20年3月31日以前のリ-ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リ-ス資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リ-ス資産を除く) 同左</p> <p>(3) リ-ス資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
(2) 関係会社株式評価引当金 関係会社投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。	(2) 関係会社株式評価引当金 同左

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3)ポイント引当金 将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3)ポイント引当金</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6. 連結納税制度の適用 同左</p>

(訂正後)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・・・品番別個別法およびランク別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リ-ス資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年~47年</p> <p>(2) 無形固定資産(リ-ス資産を除く) 定額法によっております。ただしソフトウェア(社内利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リ-ス資産 所有権移転外ファイナンス・リ-ス取引に係るリ-ス資産 リ-ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ-ス取引のうち、リ-ス取引開始日が平成20年3月31日以前のリ-ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、出資金額等を超えて当社が負担すると見込まれる損失見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リ-ス資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リ-ス資産を除く) 同左</p> <p>(3) リ-ス資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社損失引当金 -</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p><u>(3)関係会社株式評価引当金</u> 関係会社投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p><u>(4)ポイント引当金</u> 将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p><u>(5)退職給付引当金</u> 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p><u>(6)役員退職慰労引当金</u> 役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p><u>(3)関係会社株式評価引当金</u> 同左</p> <p><u>(4)ポイント引当金</u></p> <p><u>(5)退職給付引当金</u> 同左</p> <p><u>(6)役員退職慰労引当金</u> 同左</p> <p>5. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6. 連結納税制度の適用 同左</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">248,372千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,833千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,205千円</td> </tr> </table>	人件費	248,372千円	その他	19,833千円	計	268,205千円	<p>1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">182,523千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,319千円</td> </tr> </table>	人件費	182,523千円	その他	21,795千円	計	204,319千円
人件費	248,372千円												
その他	19,833千円												
計	268,205千円												
人件費	182,523千円												
その他	21,795千円												
計	204,319千円												
<p>2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,426千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,487千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,914千円</td> </tr> </table>	減価償却費	13,426千円	その他	7,487千円	計	20,914千円	<p>2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,965千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,551千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,517千円</td> </tr> </table>	減価償却費	11,965千円	その他	7,551千円	計	19,517千円
減価償却費	13,426千円												
その他	7,487千円												
計	20,914千円												
減価償却費	11,965千円												
その他	7,551千円												
計	19,517千円												
<p>3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役務収益</td> <td style="text-align: right;">392,299千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">103,281千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">71,226千円</td> </tr> </table>	役務収益	392,299千円	賃貸収入	103,281千円	受取利息	71,226千円	<p>3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役務収益</td> <td style="text-align: right;">303,713千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">103,281千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">26,458千円</td> </tr> </table>	役務収益	303,713千円	賃貸収入	103,281千円	受取利息	26,458千円
役務収益	392,299千円												
賃貸収入	103,281千円												
受取利息	71,226千円												
役務収益	303,713千円												
賃貸収入	103,281千円												
受取利息	26,458千円												
<p>5. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,878千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">608千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,737千円</td> </tr> </table>	建物	2,878千円	構築物	250千円	工具、器具及び備品	608千円	計	3,737千円	<p>4. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	36千円	計	36千円
建物	2,878千円												
構築物	250千円												
工具、器具及び備品	608千円												
計	3,737千円												
車両運搬具	36千円												
計	36千円												
<p>6. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務所移転費用</td> <td style="text-align: right;">1,230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230千円</td> </tr> </table>	事務所移転費用	1,230千円	計	1,230千円									
事務所移転費用	1,230千円												
計	1,230千円												

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">256,438千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,271千円</td> </tr> </table>	人件費	256,438千円	その他	19,833千円	計	276,271千円	<p>1. 役務原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">199,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,623千円</td> </tr> </table>	人件費	199,827千円	その他	21,795千円	計	221,623千円
人件費	256,438千円												
その他	19,833千円												
計	276,271千円												
人件費	199,827千円												
その他	21,795千円												
計	221,623千円												
<p>2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,914千円</td> </tr> </table>	減価償却費	13,426千円	その他	7,487千円	計	20,914千円	<p>2. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,517千円</td> </tr> </table>	減価償却費	11,965千円	その他	7,551千円	計	19,517千円
減価償却費	13,426千円												
その他	7,487千円												
計	20,914千円												
減価償却費	11,965千円												
その他	7,551千円												
計	19,517千円												
<p>3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務収益</td> <td style="text-align: right;">392,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">103,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">71,226千円</td> </tr> </table>	役務収益	392,299千円	賃貸収入	103,281千円	受取利息	71,226千円	<p>3. 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役務収益</td> <td style="text-align: right;">303,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">103,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">26,458千円</td> </tr> </table>	役務収益	303,713千円	賃貸収入	103,281千円	受取利息	26,458千円
役務収益	392,299千円												
賃貸収入	103,281千円												
受取利息	71,226千円												
役務収益	303,713千円												
賃貸収入	103,281千円												
受取利息	26,458千円												
<p>5. 固定資産除却損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,737千円</td> </tr> </table>	建物	2,878千円	構築物	250千円	工具、器具及び備品	608千円	計	3,737千円	<p>4. 固定資産売却益の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	36千円	計	36千円
建物	2,878千円												
構築物	250千円												
工具、器具及び備品	608千円												
計	3,737千円												
車両運搬具	36千円												
計	36千円												
<p>6. 固定資産処分損の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務所移転費用</td> <td style="text-align: right;">1,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230千円</td> </tr> </table>	事務所移転費用	1,230千円	計	1,230千円									
事務所移転費用	1,230千円												
計	1,230千円												

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価損 261千円</p> <p>未払事業税等 2,263千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,524千円</p> <p>評価性引当額 2,524千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 634,306千円</p> <p>投資有価証券評価損 53,276千円</p> <p>関係会社株式評価引当金 45,177千円</p> <p>退職給付引当金 68,350千円</p> <p>役員退職慰労引当金 28,705千円</p> <p>減損損失 1,717千円</p> <p>繰越欠損金 999,424千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,830,958千円</p> <p>評価性引当額 1,830,958千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 13,741千円</p> <p>繰延税金負債純額 13,741千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>未払事業税等 1,958千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,958千円</p> <p>評価性引当額 1,958千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 727,909千円</p> <p>投資有価証券評価損 60,023千円</p> <p>関係会社株式評価引当金 74,074千円</p> <p>退職給付引当金 73,229千円</p> <p>役員退職慰労引当金 29,628千円</p> <p>減損損失 659千円</p> <p>繰越欠損金 715,019千円</p> <p>その他 1,058千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,681,603千円</p> <p>評価性引当額 1,681,603千円</p> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5</p> <p>未計上の繰延税金資産 51.3</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>連結納税による影響額 2.4</p> <p>その他 0.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.4</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5</p> <p>未計上の繰延税金資産 79.9</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>連結納税による影響額 11.0</p> <p>その他 1.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.7</p>

(訂正後)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">261千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">2,263千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,524千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,524千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">640,411千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">53,276千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価引当金</td> <td style="text-align: right;">67,155千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社損失引当金</td> <td style="text-align: right;">16,280千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">74,756千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,705千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">999,424千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,881,724千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,881,724千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,741千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right;">13,741千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>未計上の繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">49.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>連結納税による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	261千円	未払事業税等	2,263千円	繰延税金資産小計	2,524千円	評価性引当額	2,524千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金資産		貸倒引当金	640,411千円	投資有価証券評価損	53,276千円	関係会社株式評価引当金	67,155千円	関係会社損失引当金	16,280千円	退職給付引当金	74,756千円	役員退職慰労引当金	28,705千円	減損損失	1,717千円	繰越欠損金	999,424千円	繰延税金資産小計	1,881,724千円	評価性引当額	1,881,724千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13,741千円	繰延税金負債純額	13,741千円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	未計上の繰延税金資産	49.7	住民税均等割	0.2	連結納税による影響額	2.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,958千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,958千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,958千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">762,097千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">60,023千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価引当金</td> <td style="text-align: right;">74,074千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">88,824千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">29,628千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">659千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">715,019千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,058千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,731,386千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,731,386千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>未計上の繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">80.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>連結納税による影響額</td> <td style="text-align: right;">11.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">28.4</td> </tr> </table>	未払事業税等	1,958千円	繰延税金資産小計	1,958千円	評価性引当額	1,958千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金資産		貸倒引当金	762,097千円	投資有価証券評価損	60,023千円	関係会社株式評価引当金	74,074千円	退職給付引当金	88,824千円	役員退職慰労引当金	29,628千円	減損損失	659千円	繰越欠損金	715,019千円	その他	1,058千円	繰延税金資産小計	1,731,386千円	評価性引当額	1,731,386千円	繰延税金資産合計	-千円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	未計上の繰延税金資産	80.9	住民税均等割	0.6	連結納税による影響額	11.3	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4
繰延税金資産																																																																																																																			
商品評価損	261千円																																																																																																																		
未払事業税等	2,263千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,524千円																																																																																																																		
評価性引当額	2,524千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	-千円																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
貸倒引当金	640,411千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	53,276千円																																																																																																																		
関係会社株式評価引当金	67,155千円																																																																																																																		
関係会社損失引当金	16,280千円																																																																																																																		
退職給付引当金	74,756千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	28,705千円																																																																																																																		
減損損失	1,717千円																																																																																																																		
繰越欠損金	999,424千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,881,724千円																																																																																																																		
評価性引当額	1,881,724千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	-千円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	13,741千円																																																																																																																		
繰延税金負債純額	13,741千円																																																																																																																		
	(%)																																																																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																																																																		
未計上の繰延税金資産	49.7																																																																																																																		
住民税均等割	0.2																																																																																																																		
連結納税による影響額	2.1																																																																																																																		
その他	0.6																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4																																																																																																																		
未払事業税等	1,958千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,958千円																																																																																																																		
評価性引当額	1,958千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	-千円																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
貸倒引当金	762,097千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	60,023千円																																																																																																																		
関係会社株式評価引当金	74,074千円																																																																																																																		
退職給付引当金	88,824千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	29,628千円																																																																																																																		
減損損失	659千円																																																																																																																		
繰越欠損金	715,019千円																																																																																																																		
その他	1,058千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,731,386千円																																																																																																																		
評価性引当額	1,731,386千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	-千円																																																																																																																		
	(%)																																																																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																																																																																		
未計上の繰延税金資産	80.9																																																																																																																		
住民税均等割	0.6																																																																																																																		
連結納税による影響額	11.3																																																																																																																		
その他	2.0																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4																																																																																																																		

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 205円65銭	1株当たり純資産額 190円20銭
1株当たり当期純損失金額 () 26円36銭	1株当たり当期純損失金額 () 12円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,551,499	3,284,354
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,551,499	3,284,354
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,269	17,267

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	455,360	215,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	455,360	215,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,273	17,268

(訂正後)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>198円32銭</u> 1株当たり当期純損失金額() <u>30円62銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 <u>183円12銭</u> 1株当たり当期純損失金額() <u>12円26銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>3,424,821</u>	<u>3,162,037</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>3,424,821</u>	<u>3,162,037</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,269	17,267

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	528,917	211,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	528,917	211,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,273	17,268

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,558,493	257,052	-	27,070	1,788,475
関係会社株式評価引当金	61,000	32,000	11,000	-	82,000
ポイント引当金	841	-	-	841	-
役員退職慰労引当金	70,528	3,610	893	446	72,797

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別に引当していた債権の一部弁済に対する戻入額であります。

(注) 2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、平成21年4月1日付けで、当社の100%子会社である㈱ウイングロードにプロメッサ銀座店の店舗販売事業を事業譲渡したことによる減少額であります。

(注) 3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、引当超過額の戻入額であります。

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,573,493	328,052	-	29,070	1,872,475
関係会社損失引当金	40,000	-	-	40,000	0
関係会社株式評価引当金	115,000	32,000	65,000	-	82,000
ポイント引当金	841	-	-	841	-
役員退職慰労引当金	70,528	3,610	893	446	72,797

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別に引当していた債権の一部弁済に対する戻入額及び洗替による戻入額であります。

(注) 2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、平成21年4月1日付けで、当社の100%子会社である㈱ウイングロードにプロメッサ銀座店の店舗販売事業を事業譲渡したことによる減少額であります。

(注) 3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、引当超過額の戻入額であります。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月13日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成21年6月17日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月13日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成22年6月17日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月13日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成21年6月27日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月13日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座山形屋の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出事由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成22年6月17日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。